

学童保育料引き上げ

現行4,500円を7,000円に引き上げ
低所得者への配慮あるが対象は9%
保育時間は朝夕各30分延長(要申請)

「入間市学童保育室設置及び管理条例の一部を改正する条例」が賛成多数で可決されました。保育料の4,500円から7,000円への引き上げで75%の人が影響を受けます。とくに、兄弟姉妹で通っている世帯の負担は大きくなります。生活保護世帯と所得税、住民税非課税の世帯は引き続き無料で、住民税のみ非課税の世帯は3,000円に減額されます。しかし減額の対象者はわずか9%にすぎません。

保育時間は朝夕各30分延長されましたが、全員ではなく申請して認められた人のみ。

負担が大きすぎると反対

日本共産党は、「低所得者対策や保育時間の延長は評価できるが、保育料の引き上げは負担が大きすぎると」反対しました。

子ども医療費無料制度の拡充を求める請願

市民の願いが全会一致で採択 議会を動かし

12月定例市議会



入間市の子どもの医療費無料制度について、日本共産党は制度の拡充を市議会で繰り返し求めてきました。平成16年に申請代行制が開始され、平成18年からは、小学校就学前まで年齢が拡大されました。今回の請願審議にあたっては、日本共産党は紹介議員を代表し、少子化対策として経

署名運動をよびかけた 福田弥生さんの話

子ども医療費無料制度の、病院での窓口払い廃止と対象年齢の拡大は、長年にわたる市民の願いでした。署名6千46名という多くの市民や、若いお母さん、保育園や幼稚園関係者、いろいろな団体のみなさんのおかげで請願が採択され、実現に向けて一歩前進しました。ほんとうにありがとうございました。

この請願は新日本婦人の会が中心となって取り組み、6千筆を超す署名を添えて提出されたものです。「病院の窓口一時払いの廃止」と「対象年齢を小学3年生まで拡大してほしい」との願いは、公園に集うお母さんたちや、市内全域の保育園、幼稚園の保護者の願いともな

り、1か月足らずの短い期間にもかかわらず、署名運動は大きく広がりました。請願は、7日の福祉教育常任委員会で審議され、傍聴席から多くの市民が行方をみよめるなか全会一致で採択されました。本会議においても全会一致で採択。市民の願いが議会を大きく動かしました。

日本共産党も採択のため奮闘 議会でも長年にわたって主張

濟面からの子育て支援が重要と、請願の趣旨を説明。また、賛成討論でも、近隣の状況、市民の期待などを紹介し、請願採択のために奮闘しました。

病院での窓口払い廃止 小学3年まで対象を拡大

12月議会に市民から提出された子ども医療費無料制度の拡充を求める請願が全会一致で採択されました。

入間市議会の会派構成(日本共産党は下欄に掲載)

未来新国会

友山信夫 塩屋和雄
鹿倉貞二 平山五郎
宮岡幸江 田中智義
近藤常雄 齋藤武久
入間自民クラブ
金子俊雄 忽滑谷陽子
駒井 勲 上原正明
公明党 永澤美恵子
堤 利夫
いるま緑風会 野口哲次
山本秀和
山下修子
民主党入間
齋藤國男
入間憲政会
宮岡治郎

日本共産党市議会報告

発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632
2008年1月

石田よしお Tel 2964-4048 携帯070(5086)2075
金子 健一 Tel 2933-0551 携帯090(1030)6044
安道よし子 Tel 2962-8082 携帯090(4811)0553
吉沢かつら Tel 2964-0208 携帯090(3514)3077

論争は必要だが、ねじ曲げてはいけない……日本共産党への非難にこたえて

議案等の採決を前に、各会派、議員が賛否の態度表明をするのが討論。最近、日本共産党の主張に対し根拠なく、あるいは事実を曲げての非難が目立ちます。政策論争は必要ですが、ねじ曲げてはいけません。
**保険料をめぐり、共産党の発言をねじ曲げて非難する
未来新国会**

入間社会保障をよくする会の「後期高齢者医療制度」の改善を願う請願は、日本共産党と「それら」を除く会派の反対で否決されました。本会議の討論では、未来新国会を代表して塩屋議員が「共産党の石田議員は、請願の趣旨説明で『滞納者は差し押さえずべき』と乱暴なことを言った」と発言しました。

しかし石田議員の発言は「払えるお金がありながら、保険料を払わない悪質な人への対応はどのようなのか」との質疑に、「資格証明書は発行すべきでない。別の方法、例えば差し押さえ等も可能と説明した」。事実をねじ曲げて非難する塩屋議員の発言こそ乱暴なものでした。

狭山台土地区画整理事業を根拠なく「8億円の収収」と誇張する公明党と緑風会

18年度決算認定の討論で、共産党は狭山台土地区画整理事業について「市民生活犠牲のうえに成り立つ開発事業で、その特別会計に反対。これに対し『狭山台では年間8億円の収収(公明党)、『共産党は収収については何も言わない(緑風会)と、共産党を非難する討論がありました。しかし、『8億円の収収』というのは、狭山台を含め市内に複数の事業所を持つ企業の収収を合算したものが含まれ、狭山台だけで『8億円の収収があるわけではありませぬ。根拠のない議論を行うことは、市民を欺くものです。たとえ、今後の収収が見込まれたとしても、この間に失われた市民生活は取り戻せません。」

健康福祉センターは 医療費軽減に役立つか

石田 よしお 議員



平成15年オープンの健康福祉センターは、38億538万円で建設。運営費は博物館の3倍で毎年10億円弱。

入間市の医療費軽減に役立つのかと質問。木下市長は、15年度と18年度の医療費増加率は県平均や所沢、飯能、狭山と比べて低く14・33%。効果はあると答えました。

若手県旧沢内村では、早期発見と早期治療、予防活動

旧沢内村の予防重視を教訓に

石田議員は、「予防は最大の医療として保健・医療・福祉の機能の一体的推進を図る拠点施設だが、

騒音規制を緩和しては上藤沢・宮寺の環境は守れない



所沢市は公害発生源事業所が混在する問題解決のため、ミニ工業団地を上藤沢と宮寺境に建設し、騒音規制を現在の55デシベルから70デシベルに緩和する方針です。

石田議員は、「市は悪くならな

動を徹底していま

す。石田議員は老人医療費無料化を45年も続けてきた沢内村の老人医療費が81年、全国平均の半分以下で18万672円になった教訓に学ぶべきと質問。木下市長は「今も沢内村の経験は生きている」と、入間市の医療費を軽減させるため長期的視野で健康福祉センターを運営すると答弁しました。

重い保育料の引き下げ ひとり親家庭への支援

吉沢 かつら 議員



全国各地で子育て支援として、保育料の引き下げが行なっている自治体が増えています。

かして入間市で行ったアンケートでは、「保育園や幼稚園にかかる費用負担を安くしてほしい」という声が73%を占めています。こうした親の願いにこたえることが求められています。

負担軽減は 保護者の願い

吉沢議員は、特に3歳児未満における保育料の負担が大きいことを取り上げ、保育料の引き下げを要望。

離婚などの増加で、ひとり親家庭が増えています。そのなかでも母子家庭の場合、平均年収が233万円

児童扶養手当 削減は撤回を

また、吉沢議員はひとり親家庭への支援充実も求めました。

入間市駅の飯能行きホームにガラ

かかると費用の一部を負担してもらっているのは当然とし、引き下げの考えがないことを示し、

池袋行きホームに待合室を



市民の願い実現めざして

12月定例議会における日本共産党議員の一般質問

小児救急医療体制の確 立で子育ての安心を

金子 健一 議員



所沢市、入間市、狭山市の医療圏における、小児救急医療体制崩壊が深刻です。

医師不足の背景に政府の政策

救急については県も対応策を急いでおり、初期救急については3市の医師会に協力を得るセンター方式も含めて協議中」と答えました。

二次救急の輪番体制崩壊に 対応策を

所沢地区では小児二次救急医療の輪番体制が崩壊して週3日しか埋まっています。

金子議員は、この問題を話し合う「所沢地区救急医療協議会」の検討状況を質問。

木下市長は「深刻な事態は指摘されたとおり、とくに小児科、産科、外科は危機的」と答弁しました。

金子議員は、OECDの平均に比べ日本の医師数は極端に少なく、医

拍を押しつける一方、必要な医療を受けられなくなる空前的大改悪です。

安道議員は、埼玉県の保険料9万4千円は、国平均7万4千円を大きく上回る事、低所得者に負担増になることを指摘。市長は「低所得者から保険証を取り上げる問題で、安道議員は「命にかかわる保険証の取り上げは止めるべき」と追及。

市長は「払いたくても払えない状況の人をい。訪問などで個々の生活実態を把握し十分に配慮する」と答えました。

	月							日	祝
	月	火	水	木	金	土			
一次救急医療	○	○						○	○
二次救急医療									

学童保育の充実を 高齢者の医療を守れ

安道 よし子 議員



共働き・ひとり親家庭の増加、核家族化のなかで、学童保育の果たす役割は重要になっています。相次いで起きた登下校時の痛ましい事件後、子どもたちの安全確保の必要性も高まっています。

安道議員が、生活の場にふさわしい施設・設備の拡充・指導員の条件整備など学童保育の質の向上を求めたのに対し、市長は「ガイドラインに沿って努力する」と答弁しました。

学童保育の質 の向上を

安道議員は、これまで指摘してきた定数超過施設「扇、藤沢学童保育室は、早急に改善すべき」と質問。

木下市長は「学校の余裕教室を活用する方向で、学

扇・藤沢学童 の改善早急に

安道議員は、これまで指摘してきた定数超過施設「扇、藤沢学童保育室は、早急に改善すべき」と質問。

木下市長は「学校の余裕教室を活用する方向で、学

保険料の負担 増は明らか

来年から実施される「後期高齢者医療制度」は、75歳以上の人を国保や健保から追い出し、際限のない負担を押しつける一方、必要な医療を受けられなくなる空前的大改悪です。

安道議員は、埼玉県の保険料9万4千円は、国平均7万4千円を大きく上回る事、低所得者に負担増になることを指摘。市長は「低所得者から保険証を取り上げる問題で、安道議員は「命にかかわる保険証の取り上げは止めるべき」と追及。

市長は「払いたくても払えない状況の人をい。訪問などで個々の生活実態を把握し十分に配慮する」と答えました。

